

入札説明書 添付資料 本事業における民間事業者への支払について

1. 建設費の支払

1.1 建設費の構成

建設請負業者が本事業における基本契約及び建設請負契約に規定される本施設の設計・施工業務を提供することにより、市が建設請負業者に支払う建設費の詳細を表 1 に示す。

表 1 建設費の構成、算定方法

建設費	支払の対象となる費用、算定方法
設計費 建設工事費	<ul style="list-style-type: none">・ 設計費・ 建設工事費・ 関連業務費・ 上記に係る付随費用・ 平成 23 年度から平成 26 年度の年度ごとの出来形に応じた金額を提案する。

1.2 建設費の支払方法

建設費の支払条件は、入札書類を基に各会計年度における契約代金の支払の限度額を設定することによるものとし、前払金及び部分払については、建設請負契約に基づき請求できる。

1.3 建設費の改定

建設費については、建設工事請負仮契約書（案）第 27 条に基づいて改定を行う場合がある。その場合の変更額及び手続方法については、建設請負契約に基づくものとする。

2. 維持管理費の支払

2.1 維持管理費の構成

維持管理事業者が本事業における基本契約及び維持管理委託契約に規定される本施設の維持管理業務を提供することにより、市が維持管理事業者を支払う維持管理費の構成は次のとおりとする。

1) 固定費

本施設の維持管理業務に対して、処理対象物の多寡に関係なく支払う対価をいう。本施設の維持管理業務を行う上で必要となるすべての費用から、変動費を控除した金額とし、算出式は次のとおりとする。

$$\text{固定費} = \text{維持補修費} + \text{人件費} + \text{その他経費}$$

2) 変動費

本施設の維持管理業務に対して、処理対象物量に応じて支払う対価をいう。変動費の算定式（以下「変動費算定式」という。）は次のとおりとする。

$$\text{変動費（円）} = \text{実績処理量（t）} \times \text{変動費単価（円/t）}$$

3) 消費税

固定費及び変動費に係る地方消費税及び消費税をいう。

維持管理費の詳細を表 2 に示す。

表 2 維持管理費の構成、算定方法

維持管理費		支払の対象となる費用、算定方法
固定費	維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定点検・定期点検等費用及び補修・更新等費用とする。 ・ 第 1 期から第 4 期の各期の金額を提案する。 なお、長期修繕計画に基づく各年度修繕更新費用については、維持管理期間を下記により分割する。 第 1 期：平成 27 年度～平成 31 年度 第 2 期：平成 32 年度～平成 36 年度 第 3 期：平成 37 年度～平成 41 年度 第 4 期：平成 42 年度～平成 46 年度 ・ 維持管理開始年度（平成 26 年度）については、維持補修費を計上しないこと。 ・ 平成 27 年度以降については、各期の維持補修費を 20 で除することにより、5 年ごとの四半期の支払の平準化を行うものとする。各期の 5 年間は同一の四半期支払額となる。
	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本施設の維持管理業務に係る全人件費（変動費に含まれるものを除く。）とする。 ・ 維持管理開始年度（平成 26 年度）を除く維持管理期間にわたって平準化した金額を提案する。 ・ 維持管理開始年度（平成 26 年度）については、平成 27 年度以降に支払う年間人件費の 12 分の 1 に相当する金額を提案する。
	その他経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料、公租公課及び SPC 運営費用（人件費、監査費用等）とする。 ・ 維持管理開始前に必要となる開業費を含む（登録免許税等 SPC 設立費用等）。 ・ 維持管理開始年度（平成 26 年度）を除く維持管理期間にわたって平準化した金額を提案する。 ・ 維持管理開始年度（平成 26 年度）については、平成 27 年度以降に支払う年間その他経費の 12 分の 1 に相当する金額を提案する。
変動費		・ 処理対象物の増減に応じて比例的に増減する費用とする。
消費税		・ 固定費及び変動費に係る地方消費税及び消費税

2.2 維持管理費の支払方法

市は、維持管理期間にわたり、モニタリング結果を踏まえ、表 3 に示す四半期ごとに維持管理事業者に対して維持管理費を支払うものとする。

各四半期の支払額は、平成 26 年度及び変動費を除いて原則として每期均等（固定費は内訳ごとに每期均等）とするが、第 4 四半期はモニタリング結果に基づく減額を行う場合がある。なお、変動費は、「2.3 維持管理費の改定」に示すとおり、ごみ量変動に基づく改定を第 4 四半期に反映させるため、必ずしも每期均等とはならない。

表 3 維持管理費の支払対象期間

期	支払対象期間
第 1 四半期	4 月 1 日 ～ 6 月 30 日
第 2 四半期	7 月 1 日 ～ 9 月 30 日
第 3 四半期	10 月 1 日 ～ 12 月 31 日
第 4 四半期	1 月 1 日 ～ 3 月 31 日

2.3 維持管理費の改定

1) 改定の基本的な考え方

市は、ごみ量変動及び物価変動の影響を、次の方法により維持管理費に反映させるものとする。

(1) ごみ量変動

実績処理量を用いることで、ごみ量変動を変動費に反映させる。

改定の詳細は、「2.3 2) ごみ量変動に基づく改定」による。

(2) 物価変動

固定費及び変動費について、構成内容に応じてそれぞれ改定に使用する指標を設定し、各指標を使用する算定式による改定率を乗じることで、一定の範囲を超える物価変動を維持管理費に反映させる。

改定の詳細は、「2.3 3) 物価変動に基づく改定」による。

2) ごみ量変動に基づく改定

変動費について、ごみ量変動に基づく改定を行う。改定の周期は 1 年に 1 回とし、各年度の改定の詳細は次のとおりとする。

(1) 変動費単価

変動費単価は、民間事業者の提案によるものとする。

(2) 実績処理量の算出

実績処理量の算出については、運転企業が常時行う計量結果の年間合計によるが、年度繰越ごみ量が発生した場合は、市と協議の上、年度繰越ごみ量を確定し、常時行う計量結果の年間合計から差し引くものとする。

(3) 各四半期における変動費の支払

各年度第 1 四半期から第 3 四半期までにおいては、四半期ごとに、年間計画処理量（要求水準書 第 1 章 4. 4.1 3) 表 1-4-1) を 4 で除した値を変動費算定式に代入して得られる金額が、変動費として支払われる。

各年度第 4 四半期においては、当該年度の実績処理量を変動費算定式に代入して得られる金額から当該年度第 3 四半期までに既に支払った変動費を控除した額が、変動費として支払われる。

なお、入札書類の作成時には、年間計画処理量（ただし、平成 26 年度は、3 月 1 日から 3 月 31 日までの処理量）を変動費算定式に代入して得られる金額を、各年度の変動費として用いること。

(4) 変動費単価の改定

ごみ量又はごみ質が計画値を逸脱したことにより変動費単価が実態に整合しないと市

が認めた場合には、市及び維持管理事業者で協議を行うものとする。当該協議については、維持管理開始以降3年ごとに行うことを原則とするが、明らかにごみ量若しくはごみ質の変化に起因する影響が顕在化していること、又は顕在化することが予見される場合には、市及び維持管理事業者は、随時、当該協議の開始を相手方に提案することができるものとする。

3) 物価変動に基づく改定

固定費及び変動費について、一定の範囲を超える物価変動に基づく改定を行う。改定の周期は1年に1回とし、改定に使用する指標及び維持管理費改定額の算定に使用する項目は表4及び表5による。各年度の改定の詳細は、次のとおりとする。

なお、維持管理開始年度（平成26年度）の維持管理費については、原則として物価変動に基づく改定を行わない。

(1) 改定の基準

改定の基準となる維持管理費について、変動費は年間計画処理量によるものとし、また、固定費はモニタリングによる減額等を考慮しないものとする。

改定に当たっては、表4に示す改定に使用する各指標について、平成22年1月から平成22年12月までの年平均を基準値として用いた上で、指標ごとに前年7月から当年6月までの年平均（原則として毎年10月末時点において公表済みの月別数値で最新のもの（速報値を含む。）を用いる。）を算出し、表4に示す算定式により固定費及び変動費を求める。

なお、維持管理事業者の提案内容又は市場の変動等により、改定に使用する指標が実態に整合しない場合には、市及び維持管理事業者で協議を行うものとする。

表4 物価変動に基づく改定に使用する指標及び維持管理費計算額算定式

構成内容 (改定の対象)		使用する指標	算定式
固定費	$Fa_{t-1}(t)$: 維持補修費	Ia_{t-1} : 「消費税を除く国内企業物価指数／一般機器」（日本銀行調査統計局）	$Fa_{t-1}(t) = Fa_{22}(t) \times \frac{Ia_{t-1}}{Ia_{22}}$ $Fa_{22}(t)$: 入札時に提示される平成[t]年度の維持補修費
	$Fb_{t-1}(t)$: 人件費	Ib_{t-1} : 「消費税を除く企業向けサービス価格指数／総平均」（日本銀行調査統計局）	$Fb_{t-1}(t) = Fb_{22}(t) \times \frac{Ib_{t-1}}{Ib_{22}}$ $Fb_{22}(t)$: 入札時に提示される平成[t]年度の人件費
	$Fc_{t-1}(t)$: その他経費	Ic_{t-1} : 「消費税を除く企業向けサービス価格指数／総平均」（日本銀行調査統計局）	$Fc_{t-1}(t) = Fc_{22}(t) \times \frac{Ic_{t-1}}{Ic_{22}}$ $Fc_{22}(t)$: 入札時に提示される平成[t]年度のその他経費
$Fd_{t-1}(t)$: 変動費		Id_{t-1} : 「消費税を除く国内企業物価指数／総平均」（日本銀行調査統計局）	$Fd_{t-1}(t) = W(t) \times UP \times \frac{Id_{t-1}}{Id_{22}}$ $Fd_{22}(t) = W_0(t) \times UP$: 入札時に提示される平成[t]年度の変動費

(2) 改定の方法

表 5 に示す各項目を用いて、次の算定式による各年度の維持管理費を算出することにより、物価変動に基づく維持管理費の改定を行う。

表 5 維持管理費の物価変動に基づく改定における算定式使用項目

項目	記号	備考
入札時の維持管理費	$G_{22}(t)$	入札時に提示される平成[t]年度の維持管理費総額。税抜き $G_{22}(t) = Fa_{22}(t) + Fb_{22}(t) + Fc_{22}(t) + Fd_{22}(t)$
維持管理費計算額	$G_{t-1}(t)$	物価変動等に基づく平成[t]年度の維持管理費計算額総額。税抜き $G_{t-1}(t) = Fa_{t-1}(t) + Fb_{t-1}(t) + Fc_{t-1}(t) + Fd_{t-1}(t)$ ただし、 $W(t) = W_0(t)$
維持管理費当初支払予定額	$H_0(t)$	平成[t]年度の維持管理費支払予定額。ただし、 $W(t) = W_0(t)$ 。税抜き
維持管理費支払額	$H(t)$	平成[t]年度の維持管理費支払額。税抜き
物価指数	Ix_t	表 4 に示す指標の平成[t-1]年 7 月から[t]年 6 月の平均値。ただし、 Ix_{22} のみ平成 22 年 1 月から平成 22 年 12 月の平均値。小数点以下第二位未満の端数は小数点第三位を四捨五入する。x : a, b, c, d。
改定率	$\frac{Ix_{t-1}}{Ix_{22}}$	平成[t]年度の維持管理費の改定率。小数点以下第四位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
実績処理量	$W(t)$	平成[t]年度における実績年間処理量。 $W_0(t)$ は平成[t]年度における年間計画処理量とする。
変動費単価	UP	2) で提案された変動費単価。

各年度における維持管理費は、次のとおりとする。

$$\textcircled{1} \quad \frac{|G_{t-1}(t) - G_{22}(t)|}{G_{22}(t)} \geq 0.03 \text{ のとき}$$

平成 t 年度における維持管理費当初支払予定額： $H_0(t)$

$$\begin{aligned} &= G_{t-1}(t) \\ &= Fa_{t-1}(t) + Fb_{t-1}(t) + Fc_{t-1}(t) + Fd_{t-1}(t) \\ &= Fa_{22}(t) \times \frac{Ia_{t-1}}{Ia_{22}} + Fb_{22}(t) \times \frac{Ib_{t-1}}{Ib_{22}} + Fc_{22}(t) \times \frac{Ic_{t-1}}{Ic_{22}} + W_0(t) \times UP \times \frac{Id_{t-1}}{Id_{22}} \end{aligned}$$

平成 t 年度における維持管理費支払額： $H(t)$

$$\begin{aligned} &= Fa_{t-1}(t) + Fb_{t-1}(t) + Fc_{t-1}(t) + Fd_{t-1}(t) \\ &= Fa_{22}(t) \times \frac{Ia_{t-1}}{Ia_{22}} + Fb_{22}(t) \times \frac{Ib_{t-1}}{Ib_{22}} + Fc_{22}(t) \times \frac{Ic_{t-1}}{Ic_{22}} + W(t) \times UP \times \frac{Id_{t-1}}{Id_{22}} \end{aligned}$$

ただし、変動費の支払に当たっては、

$$\text{第 1 四半期から第 3 四半期は、} \frac{W_0(t)}{4} \times UP \times \frac{Id_{t-1}}{Id_{20}}$$

$$\text{第 4 四半期は、} W(t) \times UP \times \frac{Id_{t-1}}{Id_{22}} - 3 \times \frac{W_0(t)}{4} \times UP \times \frac{Id_{t-1}}{Id_{22}}$$

を支払う。

$$\textcircled{2} \quad \frac{|G_{t-1}(t) - G_{22}(t)|}{G_{22}(t)} < 0.03 \text{ のとき、}$$

平成 t 年度における維持管理費当初支払予定額： $H_0(t) = G_{22}(t)$

平成 t 年度における維持管理費支払額： $H(t)$

$$= Fa_{22}(t) + Fb_{22} + Fc_{22} + W(t) \times UP$$

ただし、変動費の支払に当たっては、

$$\text{第 1 四半期から第 3 四半期は、} \frac{W_0(t)}{4} \times UP$$

$$\text{第 4 四半期は、} W(t) \times UP - 3 \times \frac{W_0(t)}{4} \times UP$$

を支払う。

4) 消費税及び地方消費税の改正による改定

消費税及び地方消費税が改正された場合、市の維持管理事業者への支払に係る消費税及び地方消費税については、市が改正内容に合わせて負担する。

3. 教育訓練費の支払

3.1 教育訓練費の構成

維持管理期間中に運転企業が変更される場合に、基本契約及び維持管理委託契約に従って維持管理事業者が新たな運転企業に対して行う教育訓練業務を提供することにより、市が維持管理事業者に支払う教育訓練費の構成は次のとおりとする。

表 6 教育訓練費の構成、算定方法

教育訓練費	支払の対象となる費用、算定方法
教育訓練費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育訓練計画作成費 ・ 教育訓練に係る人件費 ・ 上記に係る付随費用 ・ 運転企業が 1 回変更されるごとに維持管理事業者が負担する金額を提案する。

新たに運転業務を受託する企業が、従前の運転企業と同一であり、教育訓練業務を必要としない場合、維持管理事業者は当該企業に対し教育訓練業務を行わず、市は維持管理事業者に教育訓練費を支払わないものとする。

なお、最初の運転企業に対する教育訓練は建設請負事業者の業務範囲であり、本施設稼動前の維持管理事業者による教育訓練業務はない。

3.2 教育訓練費の改定

市は、教育訓練費の支払の際に、維持管理業務開始以降の一定の範囲を超える物価変動に基づく改定を行う。改定に使用する指標、教育訓練費改定額の算定式及び改定を行う条件は表 7 による。

改定に当たっては、表 7 に示す改定に使用する指標について、平成 22 年 1 月から平成 22 年 12 月までの年平均を基準値として用いた上で、教育訓練を実施する前年度の前年 7 月から当年 6 月までの年平均(原則として毎年 10 月末時点において公表済みの月別

数値で最新のもの（速報値を含む。）を用いる。）を算出し、表 7 に示す算定式により実際に支払う教育訓練費を求める。

なお、維持管理事業者の提案内容又は市場の変動等により、改定に使用する指標が実態に整合しない場合には、市及び維持管理事業者で協議を行うものとする。

表 7 教育訓練費の物価変動に基づく改定における指標等

改定の対象	使用する指標	算定式	改定条件
Fe_{t-1} ：教育訓練費	Ie_{t-1} ：「消費税を除く企業向けサービス価格指数／総平均」（日本銀行調査統計局）の平成[t-1]年7月から[t]年6月の平均値。ただし、 Ie_{22} のみ平成22年1月から平成22年12月の平均値。小数点以下第二位未満の端数は小数点第三位を四捨五入する。	$Fe_{t-1} = \{K + L \times y + M \times z\} \times \frac{Ie_{t-1}}{Ie_{22}}$ <p>K：入札時に提示される教育訓練費のうち教育訓練を受ける人数が変動しても変わらない固定費</p> <p>L：入札時に提示される教育訓練費のうち班長クラスの運転員1人当たりを教育訓練するのに必要な費用</p> <p>M：入札時に提示される教育訓練費のうち班員クラスの運転員1人当たりを教育訓練するのに必要な費用</p> <p>y：運転企業から教育訓練を求められる班長クラスの運転員の人数</p> <p>z：運転企業から教育訓練を求められる班員クラスの運転員の人数</p>	$ Ie_{t-1} - Ie_{22} > 3$ のとき

4. モニタリング及び固定費の減額

市は、本事業の維持管理業務について、募集要項及び民間事業者が作成した入札書類並びに運営マニュアルに基づいて適正かつ確実な維持管理業務の水準の確保がなされているかどうかを確認するため、維持管理事業者により提供される維持管理業務の水準の監視、測定及び評価を行い、市が行うこれらの監視、測定及び評価をモニタリングという。モニタリングにより、募集要項及び民間事業者が作成した入札書類並びに運営マニュアルに規定する業務水準が達成されていない、又は達成されないおそれがあることにより施設故障・トラブルが発生したと判断した場合には、維持管理事業者に対し、是正勧告、維持管理費の減額、契約解除等の措置を行うものとする。なお、その施設故障・トラブルの原因の判定は、入札説明書 1.7 7)に基づき行う。

固定費の減額は、各年度第4四半期支払分から減額する。

4.1 モニタリングの方法

市は、本事業の維持管理業務の実施状況についてモニタリングする。

1) 維持管理事業者によるモニタリング

維持管理事業者は、自己の責任及び費用でセルフモニタリングを行い、次の項目について報告書等をそれぞれ期日までに作成し、市に提出する。報告書等の提出頻度、時期及び詳細項目については、維持管理委託契約によるほか、市、維持管理事業者及び運転

企業による協議の上決定する。

表 8 報告内容

項目	報告事項
維持管理記録報告	運営マニュアルの改定、運転計画報告、維持保全計画の改定、運転指導報告等に関するもの
点検・検査報告	本施設の各設備及び各機器の定期的(週例、月例等)な保守点検に関する計画及びその結果に関するもの
補修更新報告	本施設の各設備及び各機器の機能維持のための補修・更新計画及びその結果に関するもの
安全作業管理報告	安全作業マニュアルに基づき、作業環境保全状況を記載した作業環境管理に関するもの
その他 管理記録報告	本施設の設備による管理記録可能な項目、維持管理事業者が自主的に管理記録する項目、市が要望するその他の管理記録を整理した管理記録に関するもの
財務関係報告	会計監査人による監査済みの会社法第435条第2項に規定する計算書類、事業報告及び付属明細書の写し並びに監査報告書の写し、経営計画書。ただし、会計監査人による監査は、維持管理開始年度以降において必須とする。

2) 市によるモニタリング

市は、自己の責任及び費用で維持管理事業者が作成した報告書等及び運転企業が作成した報告書等に基づき、定期モニタリングを行い、維持管理事業者が提供する業務の実施状況を確認する。

なお、市は、必要に応じて自ら維持管理業務の遂行状況を直接確認・評価する随時モニタリングを行うことができる。

<参考>運転企業の市への報告(予定)

運転企業は、次の項目について報告書等をそれぞれの期日までに作成し、市に提出することを予定している。報告書等の提出頻度、時期及び詳細項目については、市と運転企業が締結する契約によるほか、市、維持管理事業者及び運転企業による協議の上決定する。

表 9 報告内容

項目	報告事項
運転記録報告	本施設の廃棄物搬入量、処理不適物排出量、焼却残渣排出量、運転データ、用役データ、運転日誌、日報、月報、年報等を記録した運転管理に関するもの
点検・検査報告	本施設の各設備の日常的な点検・保守管理計画及びその結果に関するもの
環境管理報告	環境保全計画に基づき計測し、環境保全状況を記載した環境管理に関するもの
作業環境管理報告	作業環境保全計画に基づき、作業環境保全状況を記載した作業環境管理に関するもの
その他 管理記録報告	本施設の設備による管理記録可能な項目、運転企業が自主的に管理記録する項目、市が要望するその他の管理記録を整理した管理記録に関するもの

4.2 維持管理費の減額

維持管理事業者の行う業務において、運営マニュアルの不備等による維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行があった場合、維持管理費を減額する。ただし、市は、減額により維持管理業務そのものが損なわれることが懸念される場合は、本項に規定する減額措置を留保し、又は行使しないことができるものとする。

減額措置は、維持管理事業者の責による異常事態の発生、計画外の運転停止その他運営マニュアルの不備等による維持管理業務水準の未達により、本施設の全部又は一部の運転を停止した場合（市の指示により停止した場合を含む）の減額（以下「運転停止型減額措置」という。）、運転を継続できるが、募集要項及び民間事業者が作成した入札書類並びに運営マニュアルに規定する維持管理業務水準が達成されていないと判断した場合の減額（以下「運転継続型減額措置」という。）に分けて行うものとする。

また、減額措置が重複した場合は、それぞれの減額を合計する。

なお、運転停止等の原因が維持管理事業者の責によらないと市が判断した場合は、維持管理費の減額は行わないものとする。

1) 運転停止型減額措置

(1) 減額等の措置を講じる状態

維持管理事業者の責による異常事態の発生、計画外の運転停止その他運営マニュアルの不備等による維持管理業務水準の未達により、本施設の全部又は一部の運転を停止した場合、次の手順及び算定方法により固定費を減額する。

(2) 減額措置の手順

(a) 復旧手続

市、維持管理事業者及び運転企業は、次の手順で施設の復旧に努める。

- ① 本施設が停止レベルに至った原因と責任の究明
- ② 維持管理事業者による本施設の復旧計画の提案（市による承諾）
- ③ 本施設の改善作業への着手
- ④ 本施設の改善作業の完了確認（市による確認）
- ⑤ 復旧のための試運転の開始

- ⑥ 本施設の運転データの確認（市による確認）
- ⑦ 本施設の使用再開

なお、停止基準を逸脱した理由が、測定機器の誤動作等の軽微で、その原因及び改善策が自明である場合には、次に示す簡略化した手続にすることが可能である。

- ① 本施設が停止レベルに至った原因と責任の究明
- ② 本施設の改善作業への着手
- ③ 本施設の改善作業の完了確認（市による確認）
- ④ 本施設の運転データの確認（市による確認）
- ⑤ 本施設の使用再開

(b) 減額の算定方法

$$(\text{減額}) = (1 \text{ 日当たりの固定費：円／日}) \times (\text{減額率：}\%) \times (\text{停止日数：日})$$

ただし、「1 日当たりの固定費：円／日」とは、年間の固定費を当該年度の暦日（ただし、維持管理開始年度においては、維持管理開始日から当該年度末までの暦日と読み替える。）で除した額を表す。

(c) 減額率

表 10 停止期間と減額率

状態	停止期間	減額率
1 炉停止	●×2 日以内の場合	0%
	●×2 日超～60 日以内の場合	25%
	60 日超の場合	50%
2 炉停止	●日以内の場合	0%
	●日超の場合	50%

※ ●には、民間事業者が入札書類で提案したピット容量を記載する。

2) 運転継続型減額措置

(1) 減額等の措置を講じる状態

定期モニタリングの結果、維持管理事業者の提供する維持管理業務が募集要項及び民間事業者が作成した入札書類並びに運営マニュアルに規定する維持管理業務水準を満たさないと市が判断した場合、次の手順、算定方法により固定費を減額する。当該維持管理業務水準の未達となる基準については、基本協定締結後に詳細化する。

レベルA：本施設の運営に当たって利便性を欠く場合

レベルB：本施設の運営に当たって明らかに支障がある場合

表 11 運転継続型減額措置が必要となる状態

レベル	改善措置が必要となる状態
レベルA	<ul style="list-style-type: none">・維持管理事業者の責により、施設の一部に支障が生じた場合・維持管理事業者の見学者対応に不備がある場合
レベルB	<ul style="list-style-type: none">・施設の運転に重大な支障等がある設備の不備がある場合・設備の災害対策不良・設備の安全対策の不備、維持管理事業者の教育・指導、助言の不適切による労働災害又は人身事故等の発生・維持管理業務の未実施・維持管理報告書の虚偽記載

(2) 減額措置の手順

(a) 業務改善手続

運転を継続できるが、運営マニュアルの不備等による維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行に至ったと判断した場合、市、維持管理事業者及び運転企業は、次の手順で業務の改善に努める。（図 1 参照）

- ① 市は、維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行の改善を行うよう是正勧告を行う。
- ② 維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行に至った原因と責任の究明
- ③ 維持管理事業者による業務改善計画の提案（市による承諾）
- ④ 業務改善作業への着手
- ⑤ 業務改善作業の完了確認（市による確認）

なお、維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行に至ったと判断した理由が、測定機器の誤動作等の軽微で、その原因及び改善策が自明である場合には、次に示す簡略化した手続にすることが可能である。

- ① 市は、維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行の改善を行うよう是正勧告を行う。
- ② 維持管理業務水準の未達成及び特定事業契約の不履行に至った原因と責任の究明
- ③ 業務改善作業への着手
- ④ 業務改善作業の完了確認（市による確認）

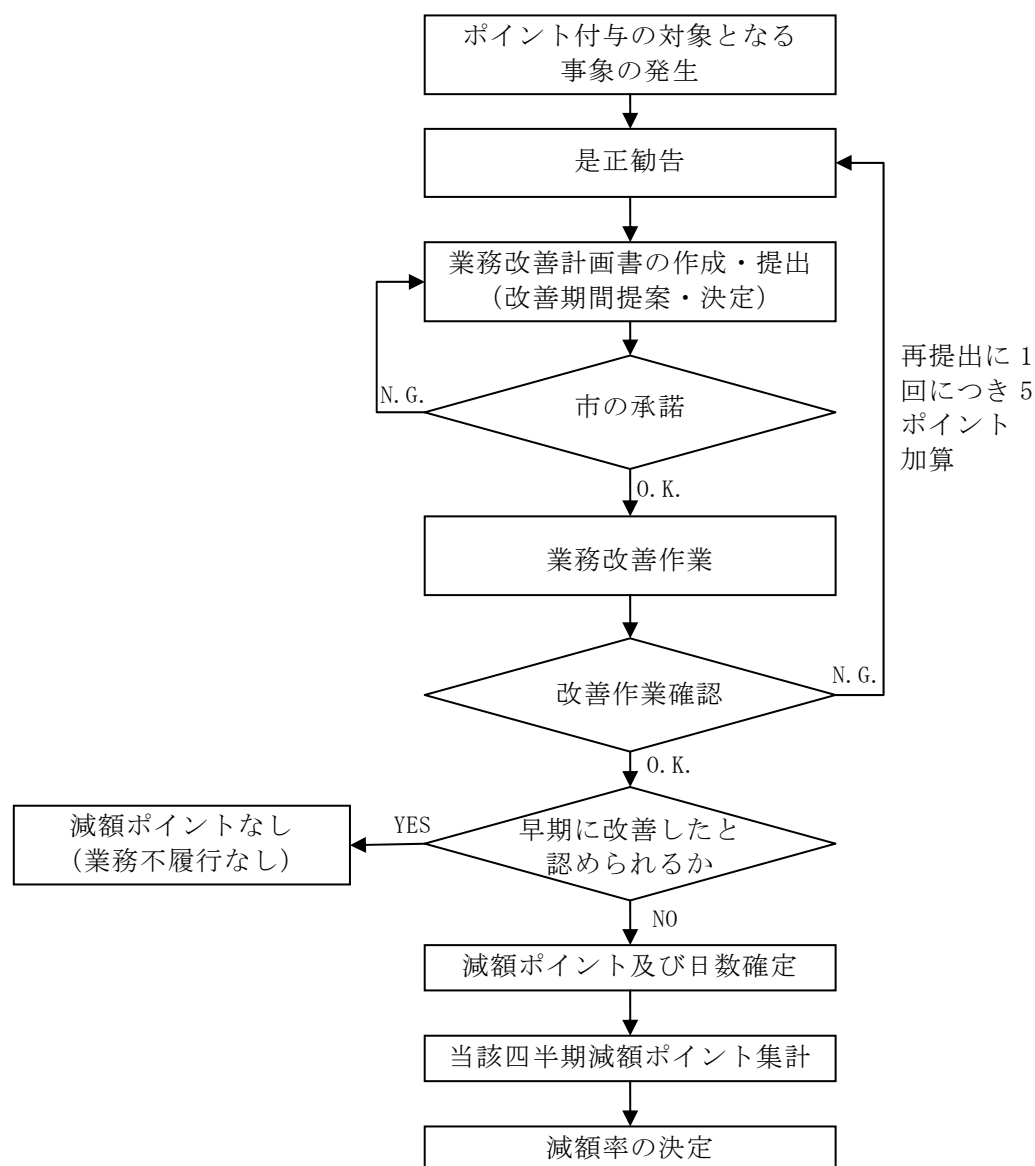


図 1 運転継続型における減額措置

(b) 減額の算定方法

$$(\text{減額}) = (\text{1日当たりの固定費：円／日}) \times (\text{減額率：}\%) \times (\text{改善日数：日})$$

ただし、「1日当たりの固定費：円／日」とは、年間の固定費を当該年度の暦日（ただし、維持管理開始年度においては、維持管理開始日から当該年度末までの暦日と読み替える。）で除した額とし、「改善日数」とは、業務改善作業に要した合計日数を表す。

(c) 減額率

状況に応じた減額のポイントは表 12 のとおりとする。ただし、軽微な不履行で維持管理事業者が自ら改善措置をとり、一定の改善期間の中で速やかに解決することができ

た場合には、減額ポイントは付さないものとする。

予め定めた改善期間内に改善作業の完了が確認されなかった場合には、市は再度是正勧告（第2回）を行い、業務改善計画書の再提出を求め、改善が認められるまで上記手続を繰り返す。なお、業務改善計画書の再提出が必要な場合は、その都度5ポイントを加算する。

同一四半期内又は前四半期内において、同一業務に対して業務不履行が生じていた場合には、加算する減額ポイントを3倍として加算する。

四半期ごとに累積ポイントを集計する。

累積ポイントに応じて減額率（表13参照）を算定し、決定する。

累積ポイントは次四半期には持ち越さないが、2四半期をまたぐ場合は、当該2四半期のうち、後期の四半期においてポイントを加算する。

表 12 減額ポイント

水準未達の状況	減額ポイント
レベルA	水準未達と認定された場合に2ポイント
レベルB	水準未達と認定された場合に10ポイント

※過去3か月において同一業務に対して業務不履行が生じていた場合には、加算する減額ポイントを3倍として加算する。

表 13 減額率

累積ポイント	減額率
0～14	減額なし
15～29	25%
30以上	50%